

下水道事業会計

目次

予算書		1
-----	-------	---

予算説明書

実施計画		3
予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）		5
給与費明細書		6
債務負担行為に関する調書		9
予定貸借対照表（当年度分）		10
予定損益計算書（前年度分）		12
予定貸借対照表（前年度分）		13
予算明細書		15
注記		20

議案第 17 号

令和 6 年 度 美 唄 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総則)

第1条 令和6年度美唄市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総処理水量	1,680,937 m ³
(2) 一日平均処理水量	4,605 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
管渠整備費	164,200 千円
個別排水処理施設整備費	21,700 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中の委託料2,640千円の財源にあて
るため、企業債2,600千円を、営業外費用中の企業債利息79,407千円の財源にあてるため、企業債25,900千円
をそれぞれ借り入れる。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,558,247 千円
第1項 営業収益		456,354 千円
第2項 営業外収益		1,101,893 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,191,744 千円
第1項 営業費用		1,089,395 千円
第2項 営業外費用		97,349 千円
第3項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額
523,207千円は、当年度分損益勘定留保資金157,894千円及び当年度分利益剰余金365,313千円で補てんす
るものとする。)。

	収	入
第1款 資本的収入		627,098 千円
第1項 企業債		226,700 千円
第2項 他会計補助金		337,483 千円
第3項 国庫補助金		45,100 千円
第4項 補償金		17,000 千円
第5項 負担金等		815 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,150,305 千円
第1項 建設改良費		222,619 千円
第2項 企業債償還金		926,686 千円
第3項 予備費		1,000 千円

(債務負担)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資 あつせんに係る損失補償費	令和7年度から 令和11年度まで	美唄市水洗便所改造資金貸付条例及び美唄市個別排水 処理施設条例により融資あつせんした資金(1基につき限度 額500千円)について金融機関に借入者が損失を与えた元 金・延滞金
水洗便所改造資金融資 あつせんに係る利子補給金	令和7年度から 令和11年度まで	美唄市水洗便所改造資金貸付条例及び美唄市個別排水 処理施設条例により融資あつせんした資金(1基につき限度 額500千円)について金融機関に対しての利子補給金

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道費	千円 126,900	普通貸借 (証書借入) または 証券発行 (登録債)	4.0%以内(ただし、利率見直し 方式で借り入れるものについ て、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金につ いては、その融資条件によるものとし、銀行その 他の場合には、借入先と協定するものとする。 ただし、下水道事業財政の都合により据置期間 を短縮し、若しくは繰上償還することができる。
個別排水 処理施設 事業費	19,500	同上	同上	同上
資本費平準 化債(拡大)	80,300	同上	同上	同上
資本費 平準化債 (未利用)	25,900	同上	同上	同上
公営企業 会計適用債	2,600	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

47,286 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業にあてるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、839,251千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち365,313千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収支不足額に対する補てん財源

365,313 千円

令和6年3月4日提出

美 唄 市 長 桜 井 恒

令和6年度 美唄市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 1,558,247	
	1 営 業 収 益		456,354	
		1 下 水 道 使 用 料	366,838	下水道使用料及び個別排水処理施設利用料
		2 雨水処理負担金	89,516	雨水処理費一般会計負担金
	2 営業外収益		1,101,893	
		1 他 会 計 補 助 金	412,252	一般会計補助金
		2 補 助 金	22,300	社会資本整備総合交付金
		3 長期前受金戻入	667,234	収益化額
		4 雑 収 益	107	その他雑収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 1,191,744	
	1 営 業 費 用		1,089,395	
		1 管 渠 費	82,647	管渠の維持管理に要する費用
		2 流域下水道維持 管 理 負 担 金	76,952	流域下水道の維持管理に要する費用
		3 個 別 排 水 処 理 施 設 費	31,527	個別排水処理施設の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	63,359	事業活動全般に要する費用
		5 給 与 費	39,086	職員の給与に要する費用
		6 減 価 償 却 費	795,824	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		97,349	
		1 支 払 利 息	80,731	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消 費 税	16,588	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	30	その他雑支出
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 627,098	
	1 企 業 債		226,700	
		1 企 業 債	226,700	企業債
	2 他会計補助金		337,483	
		1 一般会計補助金	337,483	一般会計補助金
	3 国庫補助金		45,100	
		1 国 庫 補 助 金	45,100	社会資本整備総合交付金
	4 補 償 金		17,000	
		1 補 償 金	17,000	管渠移設補償金
	5 負 担 金 等		815	
		1 負 担 金 等	815	受益者負担金・分担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 1,150,305	
	1 建設改良費		222,619	
		1 給 与 費	8,200	職員の給与に要する費用
		2 管 渠 費	164,200	管渠の整備に要する費用
		3 流 域 下 水 道 建設費負担金	28,519	流域下水道の整備に要する費用
		4 個 別 排 水 処理施設費	21,700	個別排水処理施設の整備に要する費用
	2 企業債償還金		926,686	
		1 企業債償還金	926,686	企業債償還金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

令和6年度 美唄市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 期 純 利 益	373,056
減 価 償 却 費	795,824
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,357
賞与引当金の増減額(△は減少)	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 267
長期前受金戻入額	△ 667,234
支 払 利 息	80,731
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 580
未 払 消 費 税 の 増 減 額 (△は減少)	△ 18,394
小 計	565,521
利 息 の 支 払 額	△ 80,731
業務活動によるキャッシュ・フロー	484,790

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 177,289
無形固定資産の取得による支出	△ 25,926
国庫補助金による収入	41,000
負担金による収入	16,196
他会計からの補助による収入	322,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,226

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企 業 債 に よ る 収 入	255,200
企 業 債 の 返 済 に よ る 支 出	△ 926,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 671,486

4 資金増加額(または減少額) △ 10,470

5 資金期首残高 38,848

6 資金期末残高 28,378

給与費明細書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		5		22,247	12,645	34,892	12,394	47,286
前 年 度		4		18,317	15,331	33,648	12,201	45,849
比 較		1		3,930	△ 2,686	1,244	193	1,437

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	654	219	600	24	1,359	534	5,027	4,228	12,645
	前 年 度	1,032	219	660	24	1,113	468	6,443	5,372	15,331
	比 較	△ 378	0	△ 60	0	246	66	△ 1,416	△ 1,144	△ 2,686

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		5		22,247	12,645	34,892	12,394	47,286
前 年 度		4		18,317	15,331	33,648	12,201	45,849
比 較		1		3,930	△ 2,686	1,244	193	1,437

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	654	219	600	24	1,359	534	5,027	4,228	12,645
	前 年 度	1,032	219	660	24	1,113	468	6,443	5,372	15,331
	比 較	△ 378	0	△ 60	0	246	66	△ 1,416	△ 1,144	△ 2,686

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	3,930	昇 給 に 伴 う 増 加 分	76	給与改定率 1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		そ の 他 の 増 減 分	3,854	異動等に伴う増
手 当	△ 2,686	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	225	期末勤勉手当支給率の改定に伴う増
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,911	異動等に伴う減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務技術職 (行政職)	技能労務職 (行政職)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	371,840	
	平均給与月額(円)	441,384	
	平均年齢(歳)	52.4	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		

(2) 初任給

区 分	事務技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	166,600	162,100	166,600	162,100
短大2卒	179,100	170,900	179,100	170,900
大学卒	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7級			7級		
	6級			6級		
	5級	2	40.0	5級		
	4級	2	40.0	4級		
	3級	1	20.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	5	100.0	計		
令和5年1月1日現在	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	0	0.0	計		

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
事務・技術職	部 長	課 長 ・ 参 事	課 長 補 佐	係 長
区 分	3 級	2 級	1 級	
事務・技術職	主任の職務・相当高度の知識経験を必要とする業務を行う職員の職務	比較的高度の知識経験を必要とする業務を行う職員の職務	定型的な業務を行う職員の職務	

(4) 昇給

(1) 昇給

区 分				合 計	事務技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			4	4	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)		4	4	
	比 率 (B) / (A) (%)			80.0	80.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			3	3	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)		3	3	
	比 率 (B) / (A) (%)			75.0	75.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 技 術 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0		
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在)	0.0		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴 収 業 務 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
前 年 度	2.2	2.2	4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.25	2.25	4.50	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ 加 算 の 措 置 の 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	H30.4.1 適用
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	H30.4.1 適用

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益
2年度水洗便所改 造資金あつせんに 係る損失補償費	美唄市水洗便所改造資金 貸付条例及び美唄市個別 排水処理施設条例により 融資あつせんした資金 (1基につき限度額500 千円)について金融機関 に借入者が損失を与えた 元 金 ・ 延 滞 金			令和6年度 から7年度 まで	限度額に同じ	限度額に同じ
2年度水洗便所改 造資金あつせんに 係る利子補給金	美唄市水洗便所改造資金 貸付条例及び美唄市個別 排水処理施設条例により 融資あつせんした資金 (1基につき限度額500 千円)について金融機関 に対しての利子補給金			令和6年度 から7年度 まで	限度額に同じ	限度額に同じ

令和6年度 美唄市下水道事業予定貸借対照表

[当 年 度 分]

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(単位:千円)

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 173,424

ロ 構 築 物 19,830,818

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,476,311 18,354,507

ハ 機 械 及 び 装 置 674,532

減 価 償 却 累 計 額 △ 111,055 563,477

ニ 工 具 器 具 及 び 備 品 2,396

減 価 償 却 累 計 額 △ 358 2,038

有 形 固 定 資 産 合 計 19,093,446

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 50,319

無 形 固 定 資 産 合 計 50,319

固 定 資 産 合 計 19,143,765

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 28,368

(2) つ り 銭 資 金 10

(3) 未 収 金 7,851

貸 倒 引 当 金 △ 1,353 6,498

流 動 資 産 合 計 34,876

資 産 合 計 19,178,641

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債		
(1) 企業債	6,475,276	
(2) 退職給付引当金	79,646	
固定負債合計		6,554,922
4 流動負債		
(1) 未払金	3,596	
(2) 企業債	872,015	
(3) 賞与引当金	2,968	
流動負債合計		878,579
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	9,812,931	
(2) 収益化累計額	△ 1,250,757	
繰延収益合計		8,562,174
負債合計		15,995,675

資本の部

6 資本金		2,545,225
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	637,741	
利益剰余金合計		637,741
剰余金合計		637,741
資本合計		3,182,966
負債資本合計		19,178,641

令和5年度 美唄市下水道事業予定損益計算書

[前年度分]

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	346,931		
(2) 雨水処理負担金	92,982	439,913	
2 営業費用			
(1) 管渠費	90,604		
(2) 流域下水道維持管理負担金	61,924		
(3) 個別排水処理施設費	25,729		
(4) 総係費	44,377		
(5) 給与費	49,400		
(6) 減価償却費	792,526	1,064,560	
営業損失			624,647
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	462,355		
(2) 補助金	10,906		
(3) 長期前受金戻入	583,523		
(4) 雑収益	3,750	1,060,534	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	83,868		
(2) 雑支出	8,821	92,689	967,845
經常利益			343,198
5 特別損失			
(1) その他特別損失	78,513	78,513	△ 78,513
当年度純利益			264,685
前年度繰越利益剰余金			0
当年度繰越利益剰余金			264,685

令和5年度 美唄市下水道事業予定貸借対照表

[前年度分]

(令和6年3月31日)

資産の部

1 固定資産

(単位:千円)

(1) 有形固定資産

イ土地 173,424

ロ構築物 19,653,529

減価償却累計額 △ 737,729 18,915,800

ハ機械及び装置 674,532

減価償却累計額 △ 54,618 619,914

ニ工具器具及び備品 2,396

減価償却累計額 △ 179 2,217

有形固定資産合計 19,711,355

(2) 無形固定資産

イ施設利用権 25,019

無形固定資産合計 25,019

固定資産合計 19,736,374

2 流動資産

(1) 現金預金 38,838

(2) つり銭資金 10

(3) 未収金 7,271

貸倒引当金 △ 1,620 5,651

流動資産合計 44,499

資産合計 19,780,873

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債		
(1) 企業債	7,092,091	
(2) 退職給付引当金	77,289	
固定負債合計		7,169,380
4 流動負債		
(1) 未払金	21,990	
(2) 企業債	926,686	
(3) 賞与引当金	2,940	
流動負債合計		951,616
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	9,437,930	
(2) 収益化累計額	△ 583,523	
繰延収益合計		8,854,407
負債合計		16,975,403

資本の部

6 資本金		2,540,785
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	264,685	
利益剰余金合計		264,685
剰余金合計		264,685
資本合計		2,805,470
負債資本合計		19,780,873

収 益 的 収 入

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 (当 初) 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業収益	千円 1,558,247	千円 1,262,523	千円 295,724		千円	千円
1 営 業 収 益	456,354	392,316	64,038			
1 下 水 道 使 用 料	366,838	392,316	△ 25,478	下 水 道 使 用 料	345,679	公共下水道調定見込額
				個 別 排 水 処 理 施 設 利 用 料	21,159	個別排水処理施設調定見込額
2 雨 水 処 理 負 担 金	89,516	0	89,516	雨水処理負担金	89,516	雨水処理費一般会計負担金
2 営 業 外 収 益	1,101,893	870,207	231,686			
1 他 会 計 補 助 金	412,252	503,783	△ 91,531	一 般 会 計 補 助 金	412,252	一般会計補助金
2 補 助 金	22,300	12,600	9,700	国 庫 補 助 金	22,300	社会資本整備総合交付金
2 長 期 前 受 入 金 戻 入	667,234	353,639	313,595	一 般 会 計 補 助 金	375,395	
				国 庫 補 助 金	245,843	
				受 益 者 負 担 金	4,805	
				個 別 排 水 処 理 施 設 分 担 金	1,064	
				工 事 負 担 金	40,127	
3 雑 収 益	107	185	△ 78	そ の 他 雑 収 益	107	その他雑収益
収益的収入合計	1,558,247	1,262,523	295,724			

収 益 的 支 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 (当 初) 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 下水道事業費用	1,191,744	1,231,745	△ 40,001			
1 営業費用	1,089,395	1,043,972	45,423			
1 管渠費	82,647	70,520	12,127	旅 費	229	
				備 消 耗 品 費	82	
				燃 料 費	182	自動車燃料費
				通 信 運 搬 費	740	電話料
				委 託 料	53,237	公共下水道テレビカメラ調査委託 8,000 公共下水道損失防止調査業務委託 1,000 公共下水道管路施設清掃委託 4,828 下水道台帳システム構築業務委託 20,000 浸水想定区域図作成業務委託 16,600 雨水流入ゲート切替・呑口清掃委託 835 マンホールポンプ場点検委託 618 空知団地草刈業務委託 1,356
				手 数 料	4,929	清掃手数料 1,000 ポンプ所異常時引き上げ点検手数料 400 非常時ポンプ施設管理用道路除雪 400 非常時発電機設置・撤去手数料 800 汚水本管不明水対策調査費 1,000 下水道設計及び設備図書電子ファイリング 600 製図システム手数料 223 公共工事積算システム等手数料 506
				賃 借 料	488	土地借上料 30 工事用図面複写機借上料 76 自動車リース料 382
				修 繕 費	18,150	人孔・公共枅等修繕費 2,200 汚水ポンプ所修繕費 4,400 下水道管路部等修繕費 11,000 その他修繕費 550
				動 力 費	4,241	ポンプ所電気料 4,241
				負 担 金	260	土木システム使用負担金他 260
				保 険 料	109	下水道賠償責任保険料 81 自動車賠償責任保険料 28
流域下水道 2 維持管理 負担金	76,952	67,816	9,136	負 担 金	76,952	共同負担金 3,452 水量負担金 73,500
3 個別排水 処理施設費	31,527	29,284	2,243	委 託 料	24,576	清掃業務委託(389基) 16,940 保守点検業務委託(3地区) 7,636
				手 数 料	3,761	点検手数料 3,311 清掃他手数料 450
				修 繕 費	3,190	配線配管・浄化槽本体修繕費 495 ダイヤフラム交換修繕費 1,375 ブローア本体及びポンプ修繕費 1,320

款 項 目	本 予 算 額	前 年 度 (当 初) 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 総 係 費	63,359	55,234	8,125	旅 費	千円 13	千円
				備 消 耗 品 費	4	
				委 託 料	14,541	受益者負担金システム保守業務委託 396 財務会計システム・サーバ保守委託 605 アドバイザー業務委託 2,640 経営戦略策定業務委託 10,900
				手 数 料	135	データ伝送サービス手数料他 135
				負 担 金	48,172	関係職員費 2,076 総合行政クラウドサービス業務負担金 568 住民情報システム運用業務負担金 539 水道事業会計業務委託負担金 44,989
				会 費 負 担 金	142	日本下水道協会負担金他 142
				補 助 金	45	水洗便所貸付利子補給 45
				厚 生 福 利 費	240	児童手当 240
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	67	貸倒引当金繰入額 67
5 給 与 費	39,086	32,891	6,195	給 料	18,182	事務職 2名 技術職 2名
				手 当	7,860	
				法 定 福 利 費	6,399	共済組合負担金 6,352 その他 47
				退 職 給 付 費	2,357	退職給付引当金繰入額
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,968	期末・勤勉手当 2,464 期末・勤勉手当法定福利費 504
				退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,320	退職手当組合負担金
6 減価償却費	795,824	788,227	7,597	有形固定資産減価償却費	795,198	構築物 738,582 機械及び装置 56,437 工具器具及び備品 179
				30 無形固定資産減価償却費	626	施設利用料 626
2 営 業 外 費 用	97,349	103,594	△ 6,245			
1 支 払 利 息	80,731	77,938	2,793	企 業 債 利 息	79,407	
				一 時 借 入 金 利 息	1,324	
2 雑 支 出	30	1,722	△ 1,692	そ の 他 出 雑 支 出	30	過年度料金還付 30
3 消 費 税	16,588	23,934	△ 7,346	公 課 費	16,588	消費税及び地方消費税
○ 特 別 損 失	0	79,179	△ 79,179			
○ そ の 他 特 別 損 失	0	79,179	△ 79,179			
3 予 備 費	5,000	5,000	0			
1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	
収益的支出合計	1,191,744	1,231,745	△ 40,001			
収入支出差引残高	366,503	30,778	335,725			

資本の収入

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 (当 初) 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本の収入	千円 627,098	千円 596,564	千円 30,534		千円	千円
1 企業債	226,700	301,400	△ 74,700			
1 企業債	226,700	301,400	△ 74,700	下水道事業債	205,400	公共下水道(建設改良) 102,100 流域下水道(建設改良) 24,800 公共下水道(平準化拡大分) 78,500
				個別排水処理施設事業債	21,300	個別排水(建設改良) 19,500 個別排水(平準化拡大分) 1,800
2 他会計補助金	337,483	231,909	105,574			
1 他会計補助金	337,483	231,909	105,574	一般会計補助金	337,483	一般会計補助金
3 国庫補助金	45,100	44,400	700			
1 国庫補助金	45,100	44,400	700	国庫補助金	45,100	社会資本整備総合交付金
4 補償金	17,000	18,000	△ 1,000			
1 補償金	17,000	18,000	△ 1,000	移設補償金	17,000	管渠移設等補償金
5 負担金等	815	855	△ 40			
1 負担金等	815	855	△ 40	負担金等	815	受益者負担金・分担金
資本の収入合計	627,098	596,564	30,534			

資本の支出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 (当 初) 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本の支出	千円 1,150,305	千円 1,214,343	千円 △ 64,038		千円	千円
1 建設改良費	222,619	230,556	△ 7,937			
1 給与費	8,200	10,035	△ 1,835	給料	4,065	技術職 1名
				手当	2,321	
				法定福利費	1,519	
				退職手当組合負担金	295	
2 管渠費	164,200	171,300	△ 7,100	委託料	6,800	実勢価格調査による資材単価作成業務委託 800 マンホールポンプ所改築更新実施設計委託 6,000
				補償金	1,000	下水道工事に伴う移設補償金
				工事請負費	156,400	【汚水整備】 マンホールポンプ所改築更新工事(補助事業) (進徳第1) 水中汚水ポンプ φ80 N=2台 36,600 (峰延第2) 水中汚水ポンプ φ80 N=2台 32,600 道道美唄富良野線道路改良工事に伴う汚水枡移設工事(旭通) 汚水枡 N=12箇所 12,700 道道美唄富良野線道路改良工事に伴う人孔嵩上げ工事(旭通) 人孔 N=4箇所 4,300

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 (当 初) 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						公共下水道汚水桝新設工事(その1)
						新設汚水桝 10箇所 10,000
						公共下水道道路改良工事
						W=3.5m L=130m 8,000
						公共下水道人孔改良工事
						人孔周辺改良 N=20箇所 15,000
						進徳第1マンホールポンプ所改築更新附帯工事
						仮設工 一式 2,000
						峰延第2マンホールポンプ所改築更新附帯工事
						仮設工 一式 2,000
						【雨水整備】
						公共下水道管渠新設工事(1工区)(補助事業)
						HP φ 350 L=55m PRP φ 300 L=51m 14,200
						公共下水道管渠新設(1工区)附帯工事
						仮設工 一式 2,000
						公共下水道管渠新設(1工区)単独路線
						PRP φ 250 L=153m 17,000
3 流域下水道建設費負担金	28,519	27,521	998	負 担 金	28,519	石狩川流域下水道事業負担金
4 個別排水処理施設費	21,700	21,700	0	工 事 請 負 費	21,700	個別排水処理施設設置工事費 N=10基
2 企業債償還金	926,686	982,787	△ 56,101			
1 企業債償還金	926,686	982,787	△ 56,101	企 業 債 償 還 金	926,686	企業債償還金
3 予 備 費	1,000	1,000	0			
1 予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	
資本的支出合計	1,150,305	1,214,343	△ 64,038			
収入支出差引残高	△ 523,207	△ 617,779	94,572			

(注記)

I 重要な会計方針

当市では令和5年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。(ただし、取替資産については取替法による。)

- ・ 主な耐用年数

建物	2年～50年
----	--------

構築物	5年～77年
-----	--------

機械及び装置	2年～20年
--------	--------

器具及び備品	2年～15年
--------	--------

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当(法定福利費を含む)の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,286,721,000円である。

2 引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として9,334,000円を支出するため、賞与引当金2,060,000円を取り崩すこととしている。

令和6年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として10,606,000円を支出するため、賞与引当金2,940,000円を取り崩すこととしている。